

第161期 中間株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第161期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上収益 2,663億2千4百万円
(前年同期比28.0%増)

営業利益 95億3千7百万円
(前年同期比51.0%増)

経常利益 102億7千3百万円
(前年同期比54.2%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益 178億3千万円
(前年同期比110.9%増)

1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動正常化への兆しが徐々に見られるようになったものの、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクや為替の急激な変動、原燃料価格の高騰等の影響により、先行きが見通せない情勢が続きました。

このような状況ではありましたが、当社グループは、昨年度よりスタートいたしました「中期経営計画2023」のもと、事業の多角化により構築した5つのセグメントによる連結収益基盤の強化を進めてきた結果、特に海外卸売事業においては、主力市場での販売数量の増加・価格の上昇に加え、為替の影響もあり、大幅な増収増益を達成しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は2,663億2千4百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は95億3千7百万円（同51.0%増）、経常利益は102億7千3百万円（同54.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等もあり、178億3千万円（同110.9%増）となりました。

2 | 今後の見通し

海外卸売事業の主要拠点である米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要の回復により販売数量が増加したことに加え、原燃料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫の環境下で浸透し、販売金額、売上利益ともに増加してお

ります。

製紙加工事業における原料古紙や副資材価格の上昇及び電力価格やガス等の燃料価格の高騰による製造費用の増加や、国内及び海外卸売事業における物流費等の販売費用の増加による利益圧迫要因が想定されるものの、海外卸売事業の利益の押上げにより、各段階利益が当初予想を大幅に上回る見込みとなり、2023年3月期の営業利益は190億円（前年比35.1%増）、経常利益は190億円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当第2四半期連結累計期間において計上した特別利益等もあり、230億円（同100.0%増）を見込んでおります。

3 | 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、剰余金の配当は、中間及び期末の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、中間配当は1株当たり60円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

サステナブル経営への取り組み

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、当社グループが社会価値と経済価値を両立して持続可能な事業活動を実現する上で重大な影響を与える社内外の要因であるマテリアリティの特定、及び当社グループが貢献するSDGsターゲットの選定について決議いたしました。今後もサステナブル経営の強化に努めるとともに、マテリアリティについては外部環境の変化等を踏まえて定期的に確認と見直しを行い、効果的な取り組みを推進してまいります。なお詳細は、本年度初めて発行いたしました「統合報告書」に記載しておりますので、ぜひご一読ください。

当社グループのマテリアリティと貢献するSDGsターゲット

テーマ	マテリアリティ	当社グループが貢献するSDGsターゲット
環境	気候変動	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 7 7.2 再生可能エネルギーの割合を増やす 9 9.4 持続可能な消費と生産を実現する 12 12.2 資源の効率的かつ責任ある消費と生産 13 13.1 気候変動のリスクを軽減する 15 15.1 陸域生態系の保護と回復
	生物多様性	14 14.4 海洋資源の持続可能な開発と管理 15 15.1 陸域生態系の保護と回復
	資源循環	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 6 6.4 水質汚染を削減する 8 8.4 持続可能な消費と生産を実現する 11 11.3 都市の持続可能な開発と管理 12 12.2 資源の効率的かつ責任ある消費と生産 14 14.4 海洋資源の持続可能な開発と管理
	環境負荷	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 6 6.4 水質汚染を削減する 11 11.3 都市の持続可能な開発と管理 12 12.2 資源の効率的かつ責任ある消費と生産
社会	サプライチェーン	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 5 5.1 ジェンダー平等を促進する 8 8.4 持続可能な消費と生産を実現する 10 10.3 社会的不平等を減らす 12 12.2 資源の効率的かつ責任ある消費と生産 13 13.1 気候変動のリスクを軽減する 15 15.1 陸域生態系の保護と回復 16 16.6 持続可能な消費と生産を実現する 17 17.1 パートナーシップを促進する
	地域社会	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 4 4.7 質の高い教育をみんなに 6 6.4 水質汚染を削減する 11 11.3 都市の持続可能な開発と管理 12 12.2 資源の効率的かつ責任ある消費と生産 13 13.1 気候変動のリスクを軽減する 15 15.1 陸域生態系の保護と回復
	デジタル化	8 8.4 持続可能な消費と生産を実現する 9 9.4 持続可能な消費と生産を実現する

テーマ	マテリアリティ	当社グループが貢献するSDGsターゲット
人材	労働環境	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 4 4.7 質の高い教育をみんなに 5 5.1 ジェンダー平等を促進する 8 8.4 持続可能な消費と生産を実現する 9 9.4 持続可能な消費と生産を実現する 10 10.3 社会的不平等を減らす
	ダイバーシティ&インクルージョン	5 5.1 ジェンダー平等を促進する 8 8.4 持続可能な消費と生産を実現する 10 10.3 社会的不平等を減らす 16 16.6 持続可能な消費と生産を実現する
ガバナンス	コーポレートガバナンス	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 11 11.3 都市の持続可能な開発と管理 13 13.1 気候変動のリスクを軽減する 16 16.6 持続可能な消費と生産を実現する
	コンプライアンス	3 3.6 交通事故、災害、暴力の被害を減らす 11 11.3 都市の持続可能な開発と管理 13 13.1 気候変動のリスクを軽減する 16 16.6 持続可能な消費と生産を実現する
	ステークホルダーエンゲージメント	12 12.2 資源の効率的かつ責任ある消費と生産

※SDGsアイコンの下に記載した数字は各ターゲットを示しています。

▶当社ウェブサイト内に「統合報告書」ページを新設いたしました。

<https://www.kamipa.co.jp/ir/report/>



セグメント別の経営成績

セグメント別経常利益構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上収益：884億1千5百万円
経常利益：24億2千4百万円

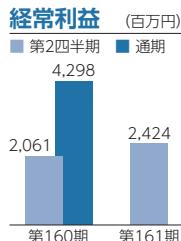
紙は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことによる社会経済活動の正常化に伴い、イベント向けのチラシやパンフレットなど一部需要回復の動きが見られました。また、各製紙メーカーの価格修正に伴う前倒し需要が発生したことで販売数量が前年同期に比べ増加しました。

板紙は、行動制限の緩和による人流の回復に伴う飲料や土産物向けの需要回復が見られ、通販関連や加工食品向けの需要は前年並みの販売数量を維持しているものの、自動車及び機械関連向けの需要が低調に推移したことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

電子部品関連機能材については、中国におけるゼロコロナ政策等の影響で半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少し、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

売上収益は、板紙等販売数量が減少した品種があったものの、紙、板紙ともに価格修正により販売価格が上昇したことから、前年同期比4.0%増となりました。

経常利益は、売上収益の増加に加えて人件費等の販売費及び一般管理費が減少したことにより、同17.6%増となりました。

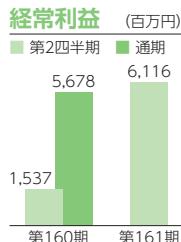


海外卸売

売上収益：1,395億1千4百万円
経常利益：61億1千6百万円

主要拠点である米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要の回復により販売数量が増加したことに加え、原材料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫の環境下で浸透し販売金額が増加しました。本邦からの輸出においても板紙の販売数量が増加するとともに、紙及び板紙の販売価格が上昇しました。以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比55.4%増となりました。

経常利益は、運賃等の直接費や人件費等の営業費用の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、特に米国、英国において大幅な増益となったことから、同298.0%増となりました。



製紙加工

売上収益：226億2千1百万円
経常利益：19億1千7百万円

売上収益は、インドネシアの段ボール事業における販売数量の増加に加えて、国内段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における価格修正が浸透したことにより、前年同期比9.8%増となりました。

経常利益は、段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における原料古紙や副資材価格の上昇及び電力価格やガス等の燃料価格の高騰による製造費用の増加に加えて、ベトナムでの再生家庭紙製造事業における販売数量の減少により、同19.0%減となりました。

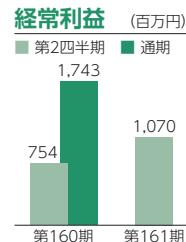


環境原材料

売上収益：135億4千8百万円
経常利益：10億7千万円

国内古紙事業においては古紙の発生数量の減少に伴い販売数量が減少したものの、米国古紙事業では販売数量が増加し、また、国内、米国ともに販売価格が上昇したことにより、古紙事業全体の売上収益は増加しました。さらに、国内及び海外製紙メーカー向けのパルプの販売数量の増加と販売価格の上昇、国内木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量の増加と販売価格の上昇により、売上収益は前年同期比35.8%増となりました。

経常利益は、国内、米国の古紙事業及び燃料の販売における売上収益が増加したことにより、同41.9%増となりました。

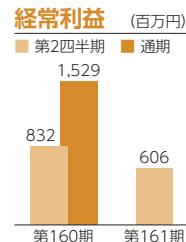


不動産賃貸

売上収益：22億2千6百万円
経常利益：6億6百万円

主要テナントビルにおける一部空室の発生及び当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡により賃貸料収入が減少し、売上収益は前年同期比15.4%減となりました。

経常利益は、売上収益の減少及び固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があり、同27.2%減となりました。



会社の概要

(2022年9月30日現在)

創業 1845年 (弘化2年)

設立 1916年 (大正5年)

資本金 16,648,923,525円

従業員数 4,127名 (連結) 705名 (単体)

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内22社、海外49社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

役員

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締役 櫻井 和彦

取締役 伊澤 鉄雄

取締役 増田 格 (非常勤・社外取締役)

取締役 竹内 純子 (非常勤・社外取締役)

取締役 鈴木 洋子 (非常勤・社外取締役)

監査役 上坂 理恵 (常勤)

監査役 喜多村 勝徳 (非常勤・社外監査役)

監査役 樋口 尚文 (非常勤・社外監査役)

株式の概要

(2022年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 29,560,300株

発行済株式総数 15,021,551株

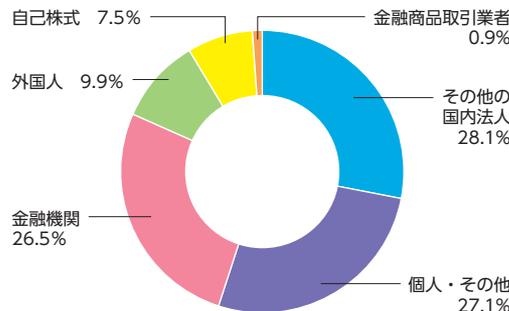
株主数 10,903名

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,258	9.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	512	3.6
日本紙パルプ商事持株会	497	3.5
J P 従業員持株会	334	2.4
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
柿本商事株式会社	233	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	220	1.5

- (注) 1. 当社は自己株式1,132千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

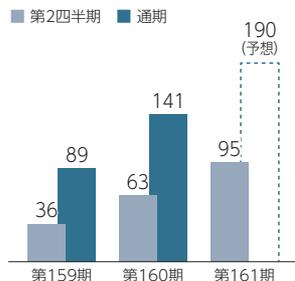
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

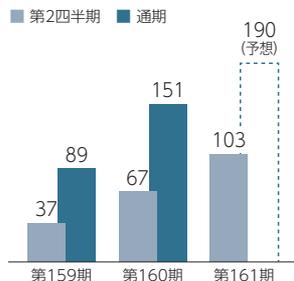
営業利益

(億円)



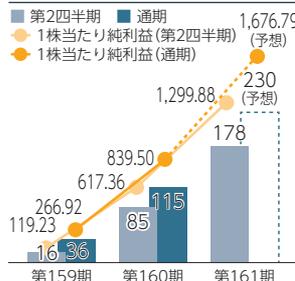
経常利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

(億円) (円)



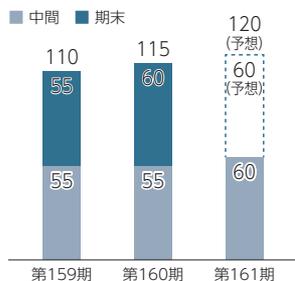
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申しください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

